

第64期
中間報告書

（第2四半期累計期間）
自 平成22年8月1日
至 平成23年1月31日

平成23年 4 月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の東北地方太平洋沖地震で被災された皆様へは謹んでお見舞い申し上げます。

さて、このほど当社第64期第2四半期連結累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当事業年度の第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、緩やかな回復基調が見られます。しかしながら、資源や食糧の高騰による物価の上振れ懸念も台頭し、急激な円高やデフレの進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設住宅着工戸数は前年比回復基調にあるものの需要は盛り上がりず、市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、建築着工の低迷と企業収益の見通し不安によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止が続き、価格競争は熾烈なものとなっております。

このような経営環境の中で、鋼製物置セグメントにおきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしました。また、オフィス家具セグメントにおきましては、顧客の要望に合致した製品の開発、販促に努めてまいりました。

生産面では、全員参加型の生産性向上、業務改善を目指す『A P I 活動』を推進中であります。

〔All the members（全員）Participation（参加）Improvement（改善）〕

以上の諸施策を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.1%減少の11,923百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことに加え、鋼材価格の値上げ等により、経常損失は、前年同期比68百万円改善の157百万円となり、四半期純損失は、前年同期比13百万円改善の226百万円となりました。

以上の結果から、当第2四半期末配当金につきましては、前第2四半期末配当に続き、取締役会の決議により、1株につき8円とさせていただきます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント売上高]

セグメントの名称	金額	前年同期比	構成比
鋼製物置	7,278百万円	—%	61.0%
オフィス家具	4,645	—	39.0
合計	11,923	—	100.0

[鋼製物置]

一昨年の10月に発売いたしました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となっておりますが、ここにきて弱含みとなり、ガレージシリーズにおきましては出荷棟数で前年同期比約95%となりました。一般物置におきましては出荷棟数で前年同期比97%に達したものの、全体としての出荷棟数は前年同期比約94%に留まっております。

その結果、売上高は7,278百万円となりました。

〔オフィス家具〕

一昨年の11月に発売いたしましたフラッグシップチェアである『X a i r (エクセア)』が、昨年9月にグッドデザイン賞(財団法人日本産業デザイン振興会が主催)を受賞し、10月にはドイツでの「オルガテック2010 ケルン国際オフィス家具見本市」に出展することにより、海外での拡販を目指しております。

しかしながら、大口の標準品、別注品案件の捕捉に努めたものの、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず、売上高は低位に推移しました。

なお、OEM先からの受注は前年同期と比較して持ち直してきてはいるものの本格的回復には至っておりません。

その結果、売上高は4,645百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出、生産、企業心理の改善が見られ緩やかな回復軌道に戻ると予想されております。しかしながら、主要原材料であります鋼材価格につきましては、製鉄原料であります原料炭と鉄鉱石の取引価格が騰勢を強めており、収益圧迫要因になりかねない状況となっております。また、東北地方太平洋沖地震の影響につきましても新たな懸念材料となってきました。

このような状況のもとで、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、小型物置(MJ、BJ)及び一般物置(NX)のモデルチェンジ製品を市場投入し、着実な売上の増加を目指す所存でございます。

オフィス家具セグメントにおきましては、デスク、ワゴン、収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

なお、人員削減及び経費削減に取り組んでおりますが、今後も引き続きコスト削減に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 (平成23年1月31日現在)	前期末 (平成22年7月31日現在)
資産の部		
流動資産	23,469,936	25,057,139
現金及び預金	13,448,374	15,376,037
受取手形及び売掛金	6,260,101	7,072,918
有価証券	700,000	—
商品及び製品	1,880,620	1,611,729
仕掛品	179,730	155,987
原材料及び貯蔵品	334,678	457,842
その他	702,316	473,331
貸倒引当金	△35,885	△90,707
固定資産	20,023,308	19,560,206
有形固定資産	16,674,107	16,713,553
建物及び構築物（純額）	3,910,635	3,964,530
土地	11,781,179	11,781,179
その他（純額）	982,292	967,843
無形固定資産	98,759	107,828
投資その他の資産	3,250,441	2,738,824
その他	3,286,605	2,772,064
貸倒引当金	△36,164	△33,239
資産合計	43,493,245	44,617,346
負債の部		
流動負債	7,752,152	8,283,303
支払手形及び買掛金	6,097,775	6,150,518
未払法人税等	18,137	27,248
賞与引当金	235,855	242,078
その他	1,400,382	1,863,457
固定負債	3,625,193	3,594,291
退職給付引当金	2,475,343	2,522,777
役員退職慰労引当金	364,978	348,908
その他	784,871	722,605
負債合計	11,377,345	11,877,594
純資産の部		
株主資本	32,100,102	32,752,758
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,488,057	30,857,654
自己株式	△283,503	△445
評価・換算差額等	15,797	△13,006
その他有価証券評価差額金	15,797	△13,006
純資産合計	32,115,899	32,739,751
負債純資産合計	43,493,245	44,617,346

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	12,179,807	11,923,978
売上原価	9,600,066	9,310,886
売上総利益	2,579,740	2,613,092
販売費及び一般管理費	2,932,022	2,878,431
営業損失 (△)	△352,281	△265,338
営業外収益	128,302	109,518
受取利息	20,219	15,130
受取配当金	3,115	4,449
作業くず売却益	40,896	50,171
助成金収入	36,273	—
雑収入	27,796	39,767
営業外費用	1,669	1,657
支払利息	972	373
自己株式取得費用	—	984
為替差損	681	287
雑損失	15	12
経常損失 (△)	△225,649	△157,477
特別利益	10,244	47,675
固定資産売却益	10,244	—
貸倒引当金戻入額	—	47,675
特別損失	102,295	173,023
減損損失	98,105	49,996
投資有価証券評価損	2,000	82,643
その他	2,189	40,382
税金等調整前四半期純損失 (△)	△317,699	△282,825
法人税、住民税及び事業税	5,448	6,774
法人税等調整額	△83,470	△63,379
法人税等合計	△78,022	△56,605
四半期純損失 (△)	△239,676	△226,220

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△317,699	△282,825
減価償却費	297,939	283,256
減損損失	98,105	49,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64,988	△51,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,666	△6,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△134,932	△47,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,659	16,070
受取利息及び受取配当金	△23,335	△19,579
支払利息	972	373
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,165	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,000	82,643
自己株式取得費用	-	984
売上債権の増減額 (△は増加)	△615,352	809,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,775	△169,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	855,279	△52,742
未払費用の増減額 (△は減少)	-	△101,462
その他	47,751	△329,561
小計	109,769	181,790
利息及び配当金の受取額	27,076	20,969
利息の支払額	△972	△373
法人税等の支払額	△12,224	△16,960
法人税等の還付額	20,980	14,361
事業構造改善費用の支払額	△478,386	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333,755	199,788

(単位：千円)

	前第2四半期 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000,000	△8,500,000
定期預金の払戻による収入	7,000,000	9,500,000
有形固定資産の取得による支出	△133,603	△276,250
投資有価証券の取得による支出	—	△404,913
保険積立金の積立による支出	—	△78,193
その他	△21,539	2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,143	242,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△284,042
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	△242,699
配当金の支払額	△143,050	△142,823
その他	△621	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,671	△670,186
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632,570	△227,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,522,332	5,876,037
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,889,761	5,648,374

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概要 (平成23年1月31日現在)

社 名：株式会社稲葉製作所

英 文 名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.

本 社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創 業：昭和15年4月

設 立：昭和25年11月

資 本 金：1,132,048,500円

従業員数：979名（連結）／890名（単体）

事業内容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

U R L：<http://www.inaba-ss.co.jp>

営 業 所：

仙台営業所（宮城県仙台市）・東京営業所（東京都大田区）
千葉営業所（千葉県柏市）　・神奈川営業所（神奈川県大和市）
静岡営業所（静岡県藤枝市）・名古屋営業所（愛知県犬山市）
大阪営業所（兵庫県西宮市）・広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）
大阪オフィスショールーム（兵庫県西宮市）

工 場：柏工場（千葉県柏市）　　・犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）
東北配送センター（宮城県仙台市）
郡山配送センター（福島県郡山市）
新潟配送センター（新潟県新潟市）
北関東配送センター（群馬県前橋市）
長野配送センター（長野県長野市）
柏配送センター（千葉県柏市）
大和配送センター（神奈川県大和市）
静岡配送センター（静岡県藤枝市）
犬山配送センター（愛知県犬山市）

大阪配送センター(兵庫県西宮市)
岡山配送センター(岡山県岡山市)
広島配送センター(広島県広島市)
山口配送センター(山口県山口市)
高松配送センター(香川県高松市)
松山配送センター(愛媛県松山市)
福岡配送センター(福岡県福岡市)
熊本配送センター(熊本県熊本市)
鹿児島配送センター(鹿児島県鹿児島市)

(注)郡山配送センターは平成22年11月に開設いたしました。

子 会 社 : イナバイインターナショナル株式会社 (東京都渋谷区)
株式会社共進 (群馬県前橋市)

役 員 (平成23年1月31日現在)

代表取締役社長	稲 葉	明
専務取締役	稲 葉	茂
専務取締役	小 島	秋 光
常務取締役	丹 下	孝
取 締 役	藤 田	敏 郎
取 締 役	多 田	一 志
常勤監査役	中 本	進
社外監査役	尾後貫	達 也
社外監査役	屋 敷	一 男

株式の状況 (平成23年1月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

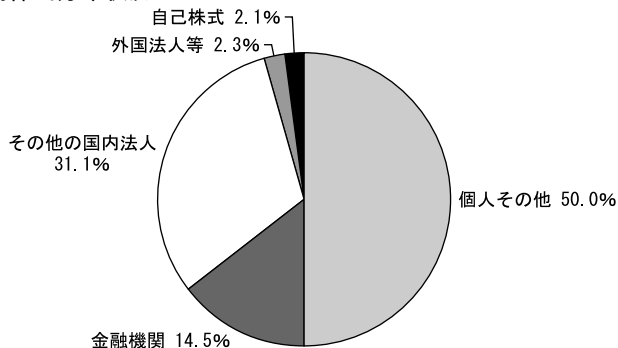
発行済株式の総数 17,922,429株

株主数 16,714名

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社イナバホールディングス	2,477	13.8
株式会社共進	2,263	12.6
稲葉 明	888	5.0
稲葉 茂	859	4.8
秋本 千恵子	834	4.7
稲葉 進	807	4.5
瀬間 照次	603	3.4
丹下 信夫	545	3.0
全国共済農業協同組合連合会	444	2.5
株式会社りそな銀行	411	2.3

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	毎年7月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
(株主名簿管理人) (特別口座の口座管理機関)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
(郵便物送付先) (お問合せ先)	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

